

II. 公共施設等を取り巻く現状と課題

※本章の施設等は平成 26 年度末の状況

1. 人口の推移

(1) 人口・世帯数の推移

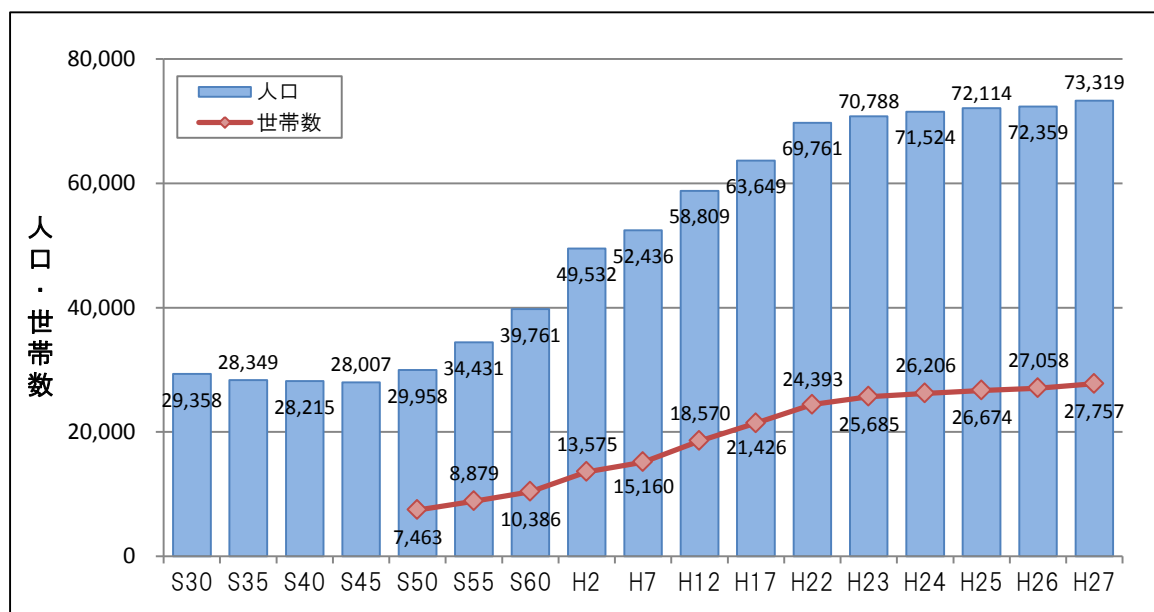
① 総人口・世帯数の推移

木津川市は、昭和 26 年に木津町と加茂町が、昭和 31 年に山城町が、明治以来の町村を統合し、そして、平成 19 年に木津町、加茂町、山城町が合併して誕生し、現在に至ります。

木津川市の総人口・世帯数は、ともに増加を続けており、平成 27 年時点では、総人口 73,319 人、世帯数 27,757 世帯となっています。

これまでの人口と世帯数の推移を概観すると、昭和 50 年から平成 23 年にかけてはともに増加しており、昭和 50 年から平成 27 年の間に人口は 29,958 人から 73,319 人と約 2.4 倍（1 年当たり平均 1,084 人の増加）、世帯数は 7,463 世帯から 27,757 世帯と約 3.7 倍（1 年当たり平均 507 世帯の増加）に増加しています。

【図：人口・世帯数の推移】

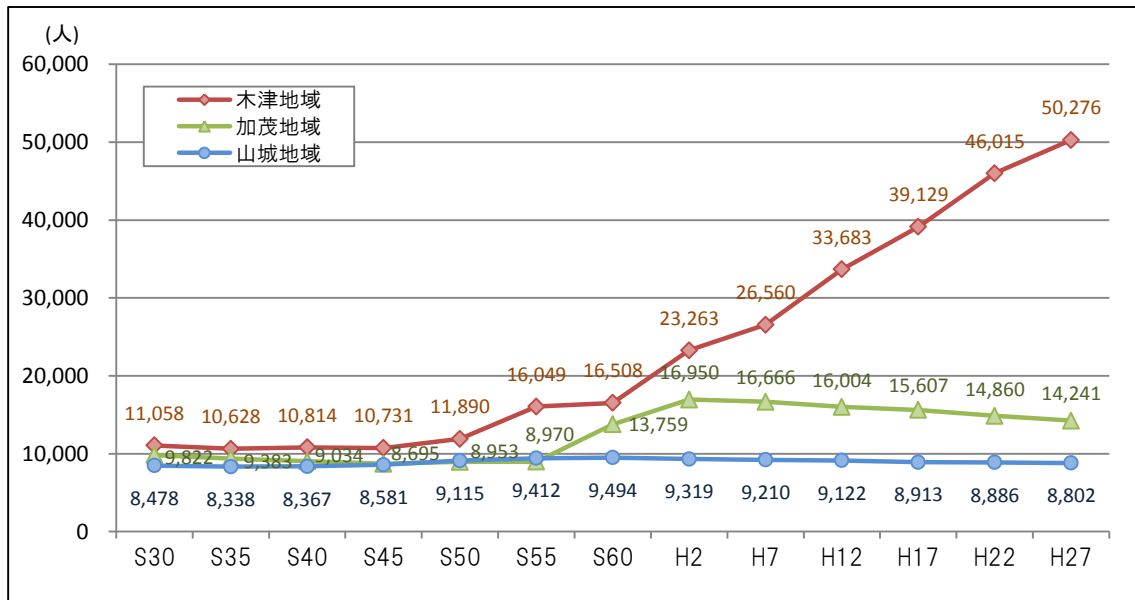


出典：国勢調査(S30～H22)・住民基本台帳(H23～H27)

② 地域別人口の推移

平成 19 年に木津町、加茂町、山城町が合併して木津川市となりましたが、その旧町地域単位の人口推移は下図のとおりで、木津地域は増加を続ける一方、加茂地域は平成 2 年より、山城地域では昭和 60 年より微減傾向にあります。

【図：地域別人口の推移】



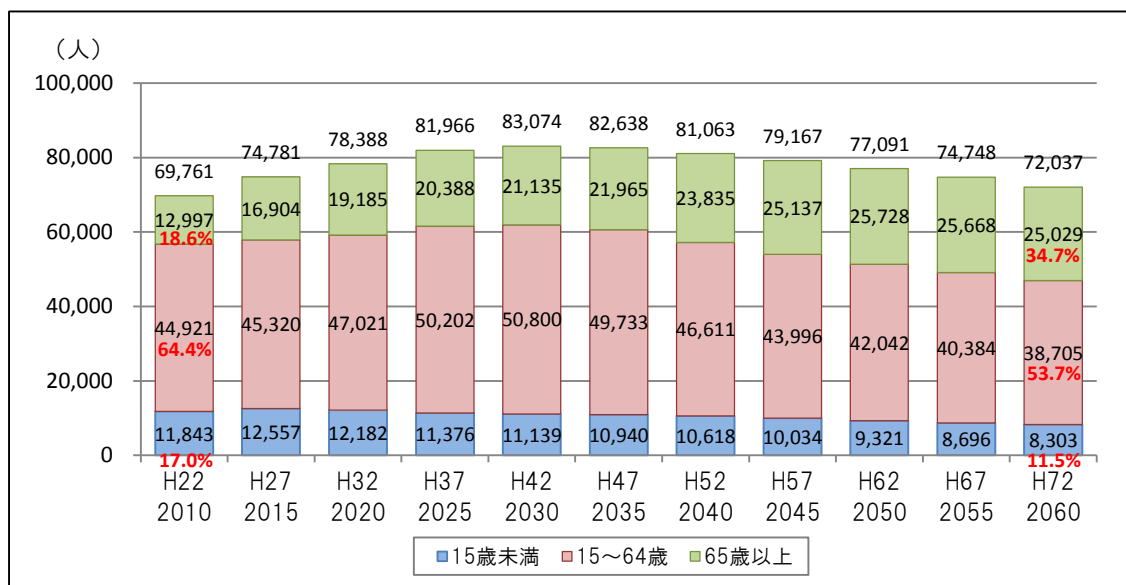
出典：国勢調査 (S30～H22)、市民課資料 (H27)

(2) 将来の人口推計

木津川市は全国的に人口が減少するなかで増加傾向にあり、将来推計人口においても、2030年（平成42年）までこの傾向が続くと推計されています。しかし、それ以降、人口は減少傾向となり2060年（平成72年）には72,000人まで減少すると考えられます。また、年齢階層別人口の推移を見ると、2010年には18.6%だった高齢人口（65歳以上）が2060年には34.7%、17.0%だった年少人口（15歳未満）は11.5%と人口減少とあわせ少子高齢化が進展していきます。

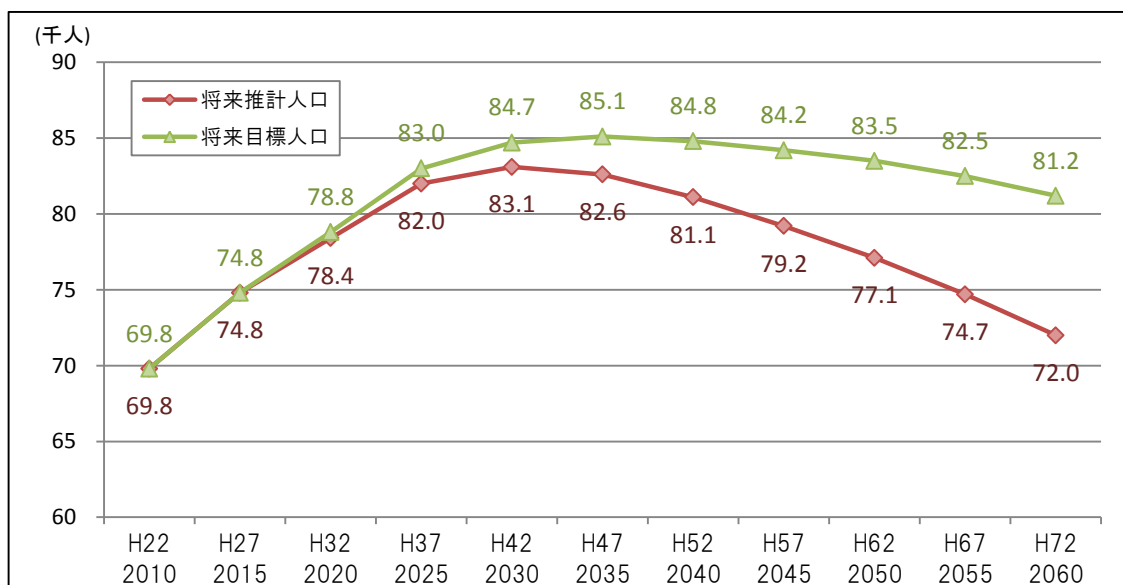
これに対し、平成27年10月に策定しました『木津川市 まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」』において、木津川市が目指す将来目標人口を2030年に84,700人、2040年に84,800人、2060年に81,200人と設定しています。

【図：年齢階層別将来推計人口の推移】



出典：木津川市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」

【図：将来目標人口と将来推計人口との比較】



出典：木津川市まち・ひと・しごと創生「人口ビジョン」

2. 公共施設等の現状

(1) 対象施設

本計画で対象とするものは、木津川市の保有する公共施設等のうち、公共建築物とインフラ資産とします。

公共建築物については、総務省の分類に基づく施設類型別に市民文化系施設、社会教育系施設、スポーツ・レクリエーション系施設、産業系施設、学校教育系施設、子育て支援施設、保健・福祉施設、行政系施設、公営住宅、公園、供給処理施設、上下水道施設、その他に分類し、現状等の把握や基本的な方針を検討します。

インフラ資産については、類型別に道路、橋りょう、上水道、下水道に分類し、現状等の把握や基本的な方針を検討します。

【表：対象施設の分類】

	公共施設等	
	公共建築物	インフラ資産
対象施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市民文化系施設 ・ 社会教育系施設 ・ スポーツ・レクリエーション系施設 ・ 産業系施設 ・ 学校教育系施設 ・ 子育て支援施設 ・ 保健・福祉施設 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 行政系施設 ・ 公営住宅 ・ 公園 ・ 供給処理施設 ・ 上下水道施設 ・ その他
		<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路 ・ 橋りょう ・ 上水道 ・ 下水道

※公営住宅には、「特定公共賃貸住宅」、「改良住宅」を含む。

(2) 公共建築物の状況(上水道・下水道施設を除く)

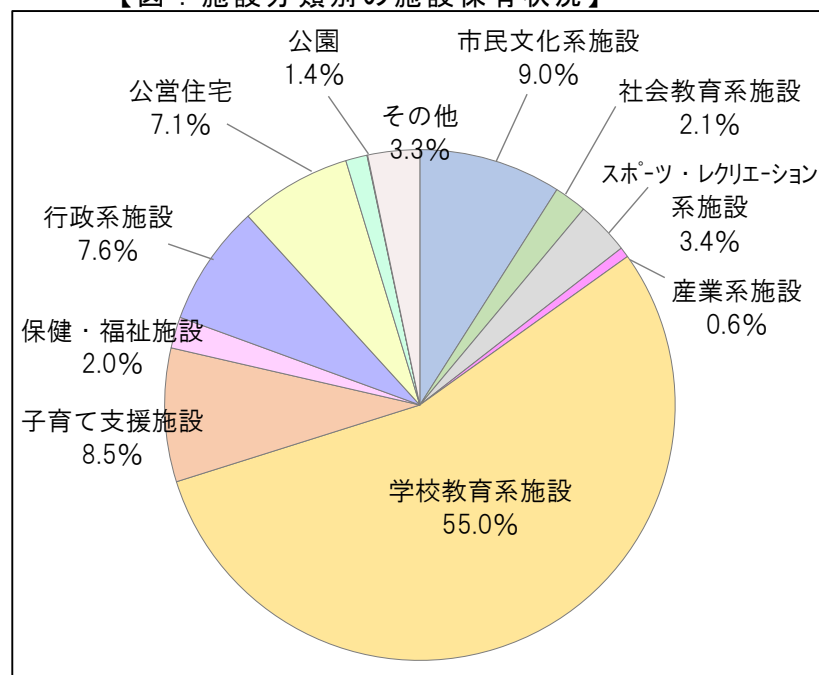
① 公共建築物の施設分類別保有状況

木津川市が保有する公共建築物は237施設、総延床面積で237,605㎡になります。分類別に延床面積を見ると、小学校や中学校などの学校教育系施設が最も多く130,725㎡と全体の55%を占めています。次いで、集会所・公民館などの市民文化系施設が9.0%、幼稚園・保育園などの子育て支援施設が8.5%、市役所庁舎などの行政系施設が7.6%となっています。

【表：施設分類別の施設保有状況】

施設分類	施設数	延床面積(㎡)	割合(%)
市民文化系施設	46	21,434.03	9.0%
社会教育系施設	7	4,891.78	2.1%
スポーツ・レクリエーション系施設	7	8,071.67	3.4%
産業系施設	5	1,534.36	0.6%
学校教育系施設	21	130,724.53	55.0%
子育て支援施設	34	20,085.46	8.5%
保健・福祉施設	8	4,716.58	2.0%
行政系施設	30	18,222.74	7.6%
公営住宅	17	16,794.75	7.1%
公園	35	3,229.18	1.4%
供給処理施設	2	103.10	0.0%
その他	25	7,796.68	3.3%
合計	237	237,604.86	100.0%

【図：施設分類別の施設保有状況】



II 公共施設等を取り巻く現状と課題

② 地域別の施設保有状況

地域別の施設保有状況を見ると、木津地域が最も多く、施設数で全体の55%、延床面積で62%となっています。次いで、加茂地域が施設数で27%、延床面積で26%、山城地域が施設数で17%、延床面積で12%となっています。

住民1人当たりの延床面積を見ると、加茂地域、山城地域、木津地域の順となっています。

【表：地域別の施設保有状況】

大分類		木津地域	加茂地域	山城地域	計
市民文化系施設	施設数	35 (76.1%)	9 (19.6%)	2 (4.3%)	46
	延床面積(m ²)	8,416 (39.3%)	8,943 (41.7%)	4,075 (19.0%)	21,434
社会教育系施設	施設数	2 (28.6%)	4 (57.1%)	1 (14.3%)	7
	延床面積(m ²)	2,015 (41.2%)	2,077 (42.4%)	800 (16.4%)	4,892
スポーツ・レクリエーション系施設	施設数	2 (28.6%)	4 (57.1%)	1 (14.3%)	7
	延床面積(m ²)	5,056 (62.6%)	1,593 (19.7%)	1,423 (17.6%)	8,072
産業系施設	施設数	0	5 (100.0%)	0	5
	延床面積(m ²)	0	1,534 (100.0%)	0	1,534
学校教育系施設	施設数	12 (57.1%)	5 (23.8%)	4 (19.0%)	21
	延床面積(m ²)	90,963 (69.6%)	25,609 (19.6%)	14,152 (10.8%)	130,725
子育て支援施設	施設数	23 (67.6%)	6 (17.6%)	5 (14.7%)	34
	延床面積(m ²)	12,227 (60.9%)	4,946 (24.6%)	2,912 (14.5%)	20,085
保健・福祉施設	施設数	5 (62.5%)	1 (12.5%)	2 (25.0%)	8
	延床面積(m ²)	2,936 (62.2%)	794 (16.8%)	987 (20.9%)	4,717
行政系施設	施設数	12 (40.0%)	7 (23.3%)	11 (36.7%)	30
	延床面積(m ²)	12,768 (70.1%)	4,049 (22.2%)	1,406 (7.7%)	18,223
公営住宅	施設数	5 (29.4%)	8 (47.1%)	4 (23.5%)	17
	延床面積(m ²)	9,027 (53.7%)	7,063 (42.1%)	704 (4.2%)	16,795
公園	施設数	26 (74.3%)	2 (5.7%)	7 (20.0%)	35
	延床面積(m ²)	2,048 (63.4%)	78 (2.4%)	1,104 (34.2%)	3,229
供給処理施設	施設数	0	1 (50.0%)	1 (50.0%)	2
	延床面積(m ²)	0	76 (73.8%)	27 (26.2%)	103
その他	施設数	9 (36.0%)	13 (52.0%)	3 (12.0%)	25
	延床面積(m ²)	2,696 (34.6%)	3,899 (50.0%)	1,202 (15.4%)	7,797
合計	施設数	131 (55.3%)	65 (27.4%)	41 (17.3%)	237
	延床面積(m ²)	148,151 (62.4%)	60,663 (25.5%)	28,792 (12.1%)	237,605
	住民一人当たりの延床面積(m ²)	2.95	4.26	3.27	3.24

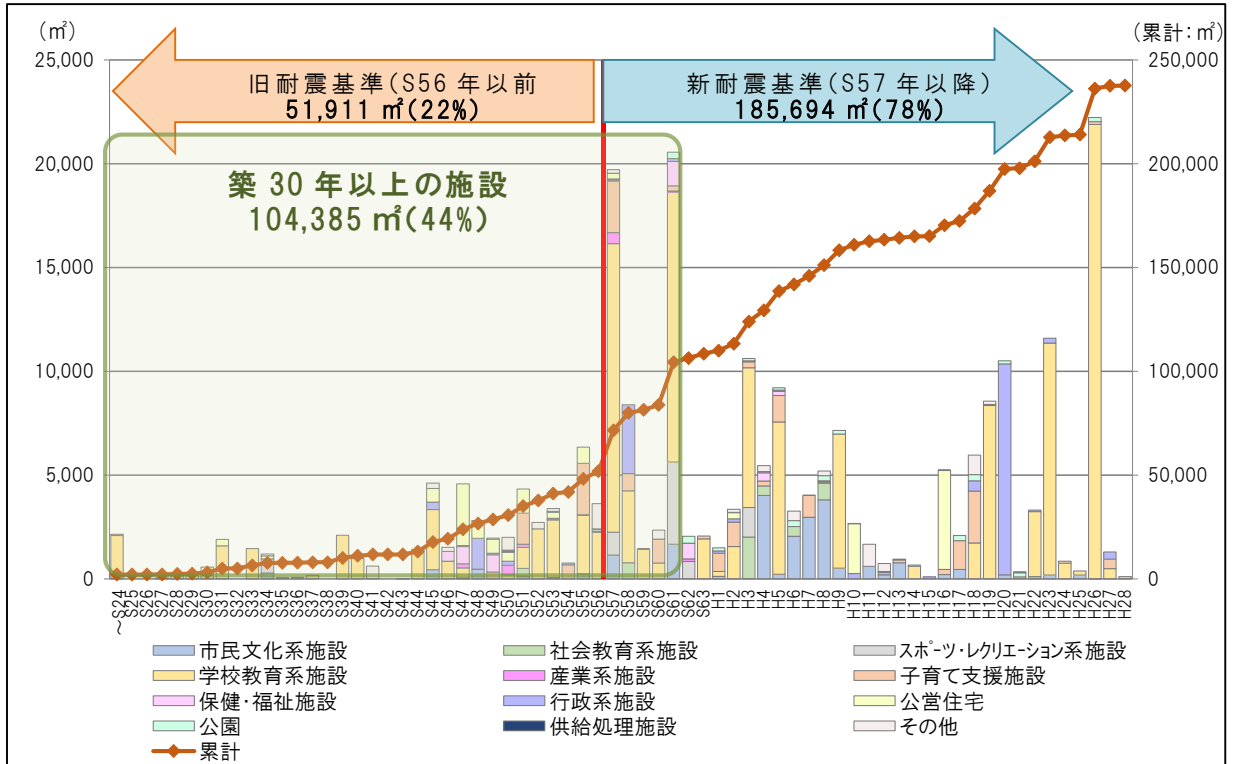
※各地域の住民人口は市民課資料(H27)より

③ 建築年別の施設整備状況

建築年別の整備状況を見ると、昭和 40 年代後半からだんだんと整備が進み、昭和 57 年から平成 9 年にかけて集中的に整備されました。その後、約 10 年間は整備が鈍化しましたが、平成 19 年以降、再び集中的な整備が進んでいます。

平成 19 年以降の集中的な整備は、行政系施設と学校教育系施設が大半を占めており、これは平成 20 年度の本庁舎の建設と合併後の小中学校の主に人口増加による建設・増改築のためです。

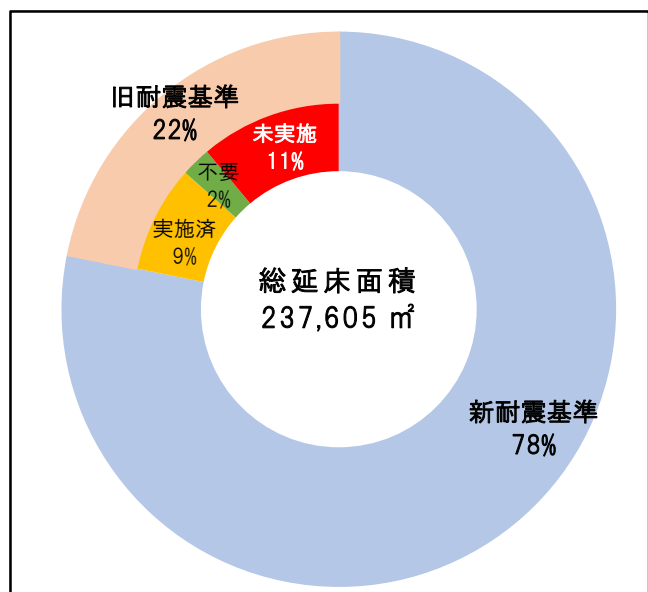
【図：建築年別の延床面積】



④ 耐震化の現状

昭和 56 年以前の旧耐震基準で整備された施設の割合は 22%、新耐震基準で整備された施設の割合は 78%となっています。旧耐震基準で整備された施設のうち、耐震改修が実施された施設は 19,971 ㎡、まだ実施されてない施設は 27,117 ㎡で全体の 11%の施設の耐震性が確保されていない状況です。

【図：耐震改修の実施状況】



⑤ 住民一人当たりの公共建築物の延床面積

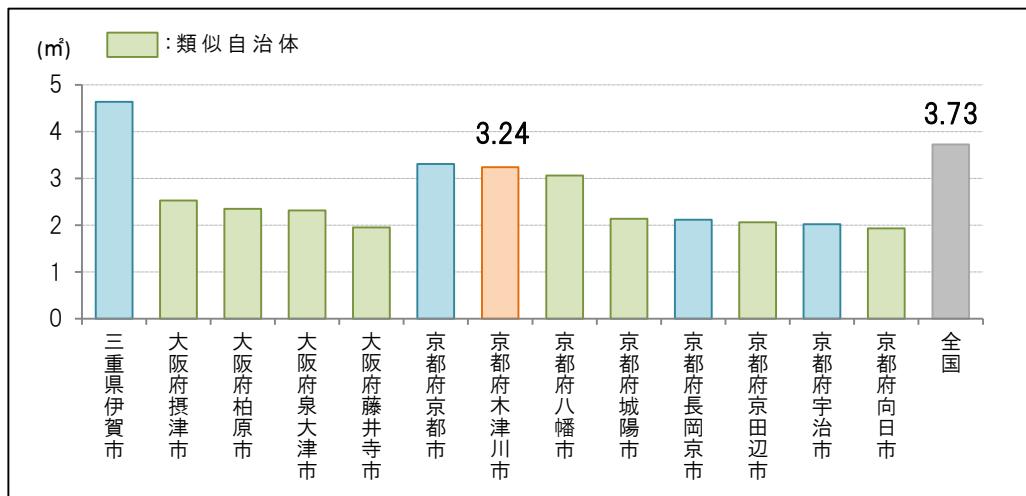
木津川市の人口 73,319 人に対して公共建築物の延床面積は 237,605 m²となっており、一人当たりの床面積は 3.24 m²となります。これは、全国平均の 3.73 m²と比較すると若干低い数値になっています。ただし、宇治・乙訓以南の 6 市と比較すると、最も高い数値となります。

住民一人当たりの延床面積について、類似自治体及び近隣自治体と比較すると下表・図のようになります。

【表：類似自治体等の一人当たり延床面積】

市町	行政財産 (m ²)	普通財産 (m ²)	合計(m ²)	人口(人)	一人当たり面積(m ²)
三重県伊賀市	433,846	16,798	450,644	97,207	4.64
大阪府摂津市	198,534	13,159	211,693	83,720	2.53
大阪府柏原市	169,834	5,784	175,618	74,773	2.35
大阪府泉大津市	174,664	4,820	179,484	77,548	2.31
大阪府藤井寺市	129,148	-	129,148	66,165	1.95
京都府京都市	4,766,179	107,985	4,874,164	1,474,015	3.31
京都府木津川市	231,585	6,020	237,605	73,319	3.24
京都府八幡市	220,988	6,060	227,048	74,227	3.06
京都府城陽市	167,298	3,642	170,940	80,037	2.14
京都府長岡京市	169,034	137	169,171	79,844	2.12
京都府京田辺市	139,572	416	139,988	67,910	2.06
京都府宇治市	381,296	2,443	383,739	189,609	2.02
京都府向日市	104,880	52	104,932	54,328	1.93
全国	460,821,020	16,527,237	477,348,257	128,057,352	3.73

【図：類似自治体等の一人当たり延床面積】



出典：木津川市以外の面積は公共施設状況調経年比較表、人口は H22 年国勢調査

⑥ 複合施設の状況

複合施設とは同じ建物の中に異なる用途の施設が複数あるものをいいます。木津川市の複合施設は下表のとおりになります。

【表：複合施設の状況】

建物名	所在地	施設名	延床面積 (㎡)	所管課	大分類	中分類
加茂支所庁舎	加茂町里南古田156	加茂支所庁舎	3,345.6	総務課	行政系施設	庁舎等
		加茂図書館	750.0	社会教育課	社会教育系施設	図書館
木津小学校	木津町内垣外95	木津小学校	2,393.3	学校教育課	学校教育系施設	学校
		木津児童クラブ(第2)	62.7	こども宝課	子育て支援施設	幼児・児童施設
相楽小学校	相楽清水1	相楽小学校	1,685.0	学校教育課	学校教育系施設	学校
		相楽児童クラブ(第1)	64.0	こども宝課	子育て支援施設	幼児・児童施設
		相楽児童クラブ(第2)	64.0	こども宝課	子育て支援施設	幼児・児童施設
相楽台小学校	相楽台5丁目17-1	相楽台小学校	4,265.0	学校教育課	学校教育系施設	学校
		相楽台児童クラブ(第2)	64.0	こども宝課	子育て支援施設	幼児・児童施設
梅美台小学校	梅美台4丁目26	梅美台小学校	5,162.9	学校教育課	学校教育系施設	学校
		梅美台児童クラブ(第1)	58.1	こども宝課	子育て支援施設	幼児・児童施設
城山台小学校	城山台6丁目1番地1	城山台小学校	7,858.7	学校教育課	学校教育系施設	学校
		城山台児童クラブ	132.5	こども宝課	子育て支援施設	幼児・児童施設
恭仁小学校	加茂町例幣中切31、32	恭仁小学校	1,481.0	学校教育課	学校教育系施設	学校
		恭仁児童クラブ	41.0	こども宝課	子育て支援施設	幼児・児童施設
南加茂台小学校	南加茂台12丁目11	南加茂台小学校	442.0	学校教育課	学校教育系施設	学校
		南加茂台児童クラブ	247.0	こども宝課	子育て支援施設	幼児・児童施設
山城保健センター	山城町橋井北代102	山城保健センター	389.7	健康推進課	保健・福祉施設	保健施設
		やすらぎコミュニティセンター	545.9	健康推進課	市民文化系施設	集会施設
		やましろ保育園分園	101.6	こども宝課	子育て支援施設	幼稚園・保育園、こども園
女性センター	相楽台4丁目3	女性センター	853.3	人権推進課	市民文化系施設	集会施設
		相楽老人福祉センター	593.0	高齢介護課	保健・福祉施設	高齢福祉施設
山城総合文化センター	山城町平尾前田24	山城総合文化センター	3,372.6	社会教育課	市民文化系施設	文化施設
		山城図書館	800.0	社会教育課	社会教育系施設	図書館

(3) インフラ資産の状況

① 道路

木津川市における道路の保有量は次のとおりです。

一般道路の面積が約 278.6 万㎡で実延長は約 52 万m、自転車歩行者道は面積が約 8.6 万㎡で実延長は約 1.4 万mとなっています。

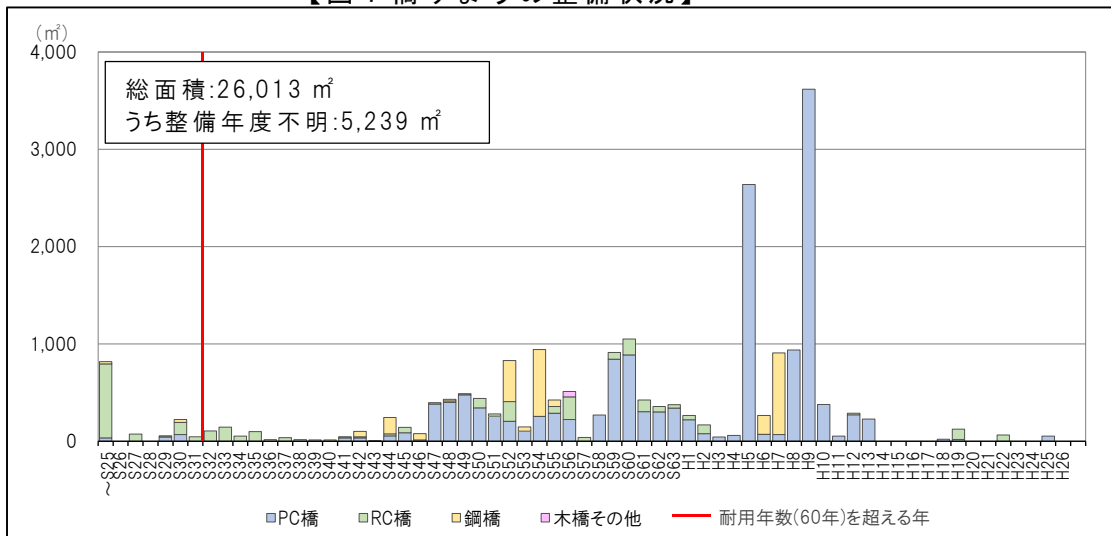
【表：道路の実延長と面積】

区分	項目	数量
一般道路	実延長	523,092m
	道路部分面積	2,786,415 ㎡
自転車歩行者道	実延長	14,453m
	道路面積	85,827 ㎡

② 橋りょう

木津川市における橋りょうの整備の推移は、昭和 47 年から平成 2 年頃まで随時整備が進められ、平成 5 年から 9 年にかけて集中的に整備が行われています。橋りょうの現在の整備状況は延長が 4,448m（面積 26,013 ㎡）、整備本数が 351 本となっています。現在、橋りょうのうち建設から耐用年数の 60 年を経過する橋りょうは約 9.4%ですが、今後 20 年で約 26.2%、40 年では約 52.7%となり、過半数を超える橋りょうが耐用年数を超えることとなります。

【図：橋りょうの整備状況】

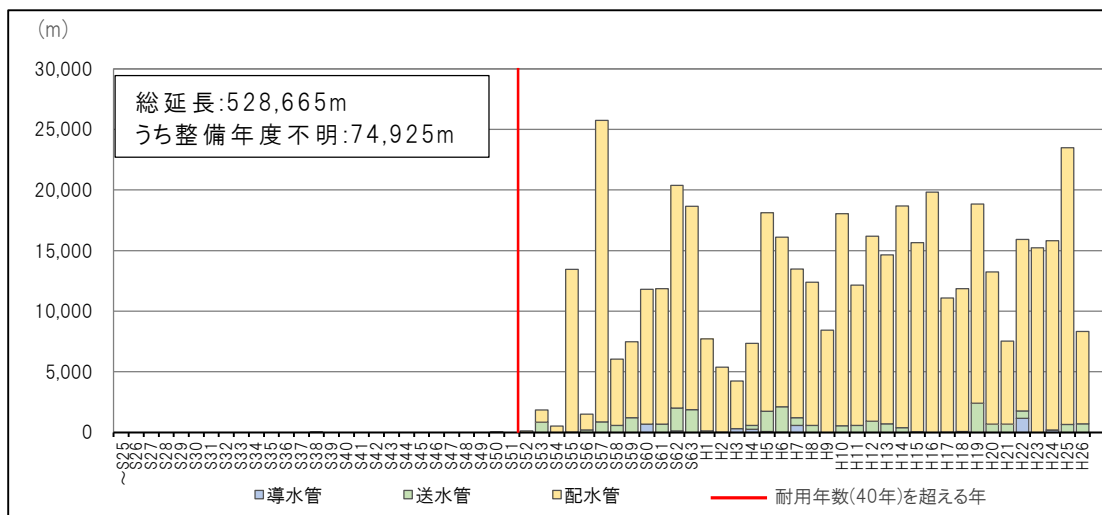


③ 上水道

木津川市における上水道の整備の推移は、昭和 10 年に創設以後、昭和 50 年代後半から急速に普及し、給水人口の増加に併せ着実に整備を進めています。

現在の整備延長は約 530 k m となっており、耐用年数を超える上水道管はほとんどありませんが、これから 20 年で約 33%、30 年では約 61% が耐用年数を超え、更新が必要となります。

【図：上水道の整備状況】

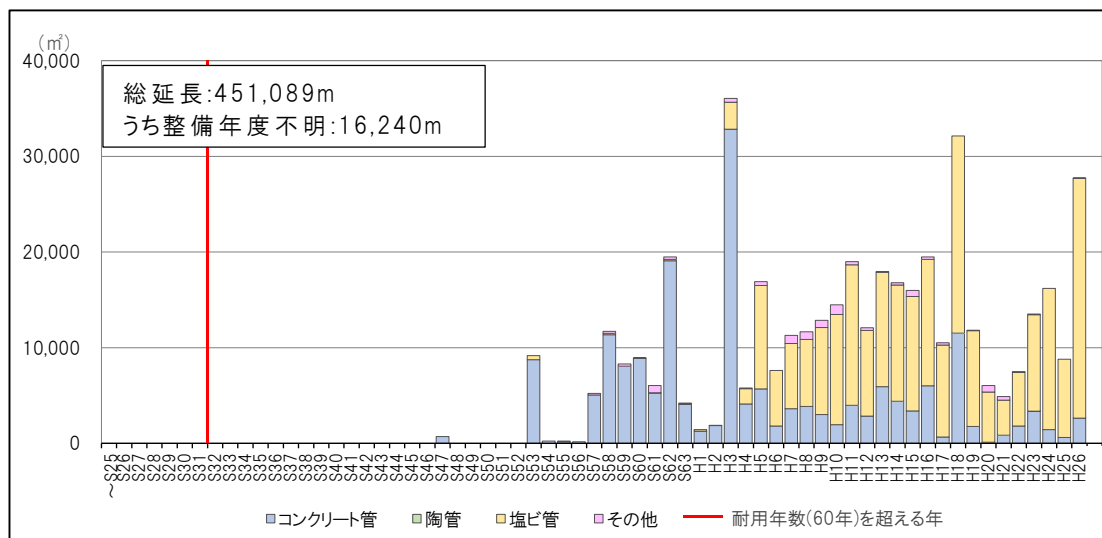


④ 下水道

下水道の整備状況は、昭和 53 年から整備が進められ平成 3 年頃まではコンクリート管での整備が主流でしたが、その後、現在に至るまで、順次、整備が進んでおり、主に塩ビ管での下水道整備が行われています。

現在の整備延長は約 451 k m となっており、耐用年数を超える下水道管はありませんが、これから 20 年で約 6.1%、40 年では約 61.2% が耐用年数を超え、更新が必要となります。

【図：下水道の整備状況】

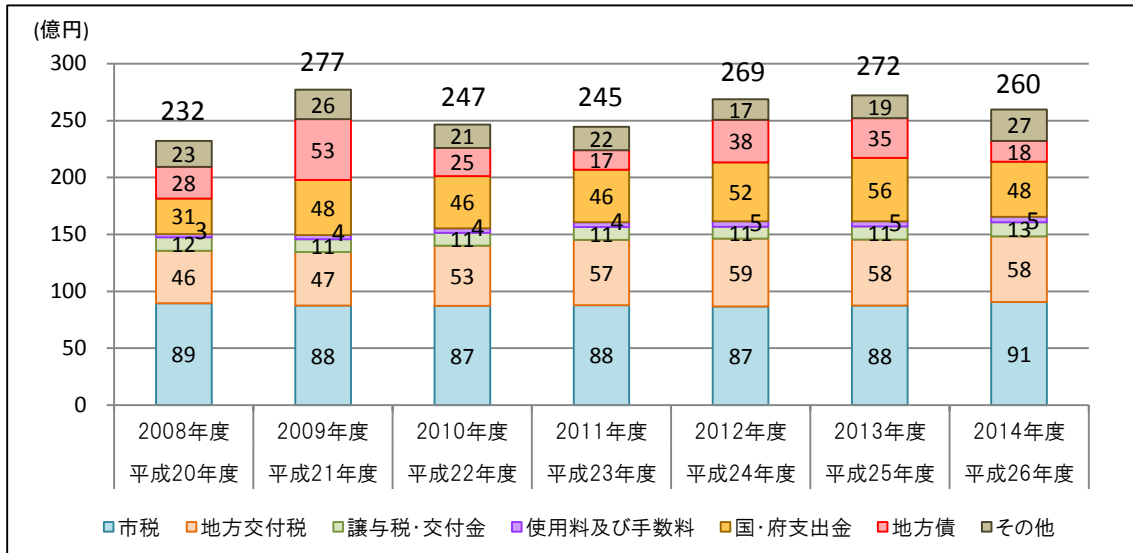


3. 財政の状況

(1) 歳入の状況

歳入については、平成 20 年度以降、約 230 億円から約 275 億円の間に推移しています。歳入の内訳では、平成 21 年度に地方債の増加により、やや突出していますが、ほぼ同様の内訳比率です。また、国・府支出金は増加傾向にあります。市税をはじめ、その後は横ばいの傾向にあります。

【図：歳入の推移】

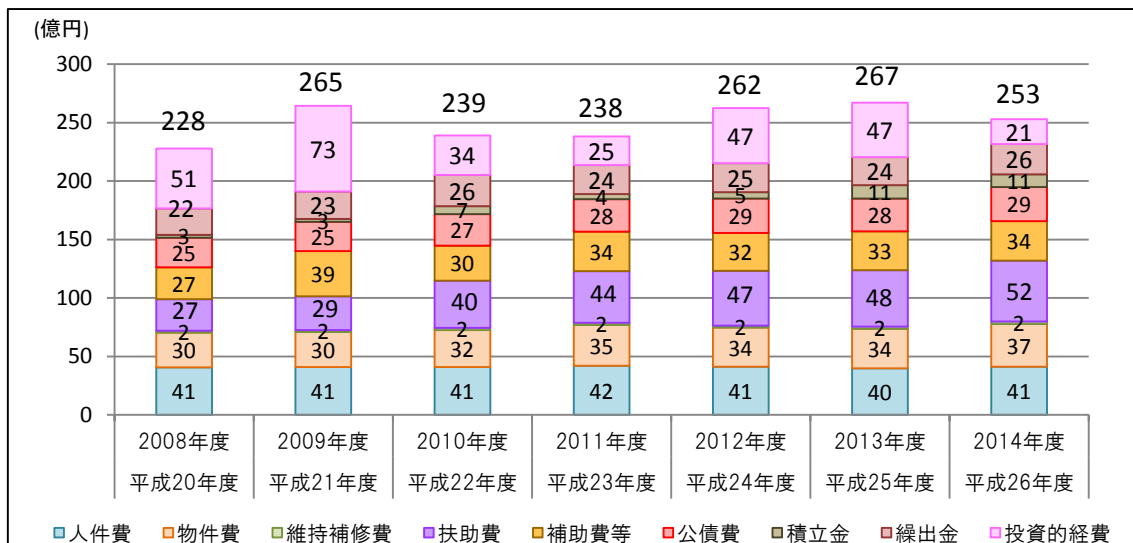


出典：木津川市統計書

(2) 歳出の状況

歳出については、歳入と同様の傾向であり、この 3 年間は、約 262 億円、約 267 億円、約 253 億円となっています。増加傾向にある費目は物件費、扶助費となっており、平成 26 年度では、扶助費が約 20.5%と最も高い割合を占めています。

【図：歳出の推移】



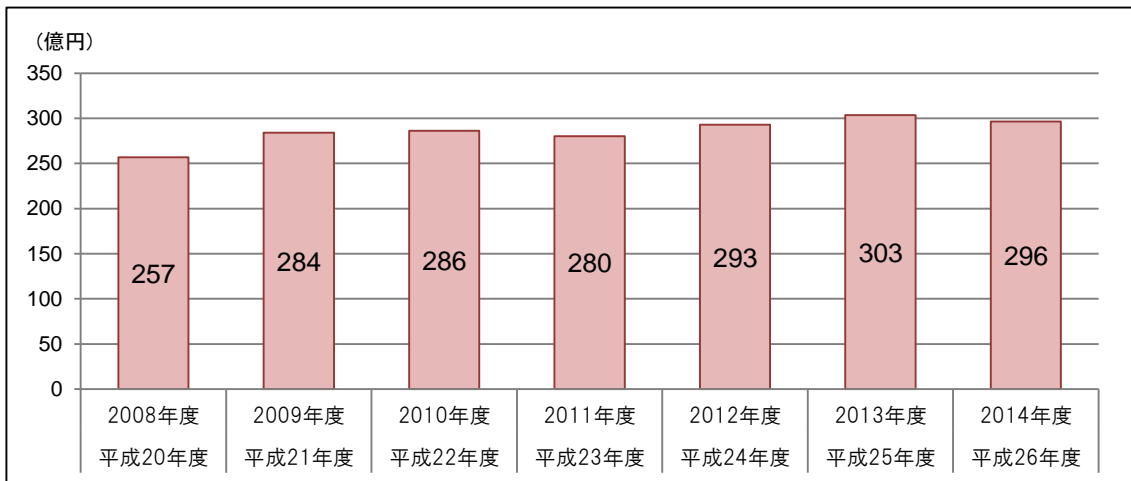
出典：木津川市統計書

(3) 市債残高と基金保有高の推移

市の借金といえる市債残高の推移を見ると、平成20年度から平成21年度にかけて増加し、以降ほぼ横ばい傾向で推移し、平成26年度は約296億円となっています。

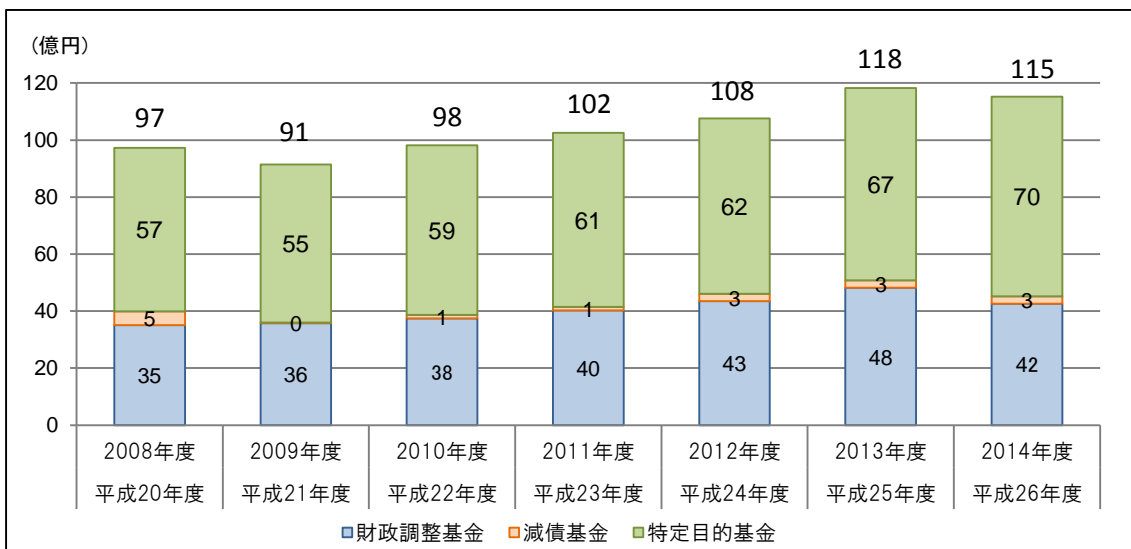
基金とは財産を維持し、資金を積立てたり、定額の資金を運用したりするために設けられた資金や財産のことで、家庭での貯金に当たります。基金の保有高の推移を見ると、平成21年度から増加傾向で推移し、平成26年度には約115億円となっています。

【図：市債残高の推移】



出典：木津川市統計書

【図：基金保有高の推移】



出典：木津川市統計書

(4) 健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全度を示す指標である健全化判断比率（実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率）を見ると、4指標とも早期健全化基準を下回っており、健全な財政運営を行っているといえます。

実質赤字比率とは地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の標準財政規模に対する割合で表したものです。木津川市の一般会計等は黒字であることから、健全な状態といえます。

連結実質赤字比率とは公立病院や下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、標準財政規模に対する割合で表したものです。木津川市の各会計の実質収支合計は黒字であることから、健全な状態といえます。

実質公債費率は一般会計等が負担する元利償還金等の標準財政規模に対する比率であり、この数値が低いほど健全な状態であるといえます。木津川市においては、平成22年度の13.1%から年々減少しており、平成26年度には12.0%と京都府平均を下回りましたが、依然、全国平均や類似団体より高い比率になっています。

将来負担比率とは公営企業、出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的負債の標準財政規模に対する比率であり、この数値が低いほど健全な状態といえます。木津川市においては、平成25年度から12.6ポイントと大幅に減少し、64.0%となっています。

【表：実質公債費比率の推移】

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
木津川市	13.1	12.8	12.3	12.5	12.0
京都府平均	12.3	12.4	12.0	11.8	12.1
全国平均	10.5	9.9	9.2	8.6	8.0
類似団体順位	71/128位	133/195位	140/197位	150/198位	158/198位

出典：財政状況資料集

【表：将来負担比率の推移】

区分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
木津川市	97.6	79.8	70.1	76.6	64.0
京都府平均	167.1	164.8	161.0	154.9	155.1
全国平均	79.7	69.2	60.0	51.0	45.8
類似団体順位	78/128位	123/195位	127/197位	143/198位	133/198位

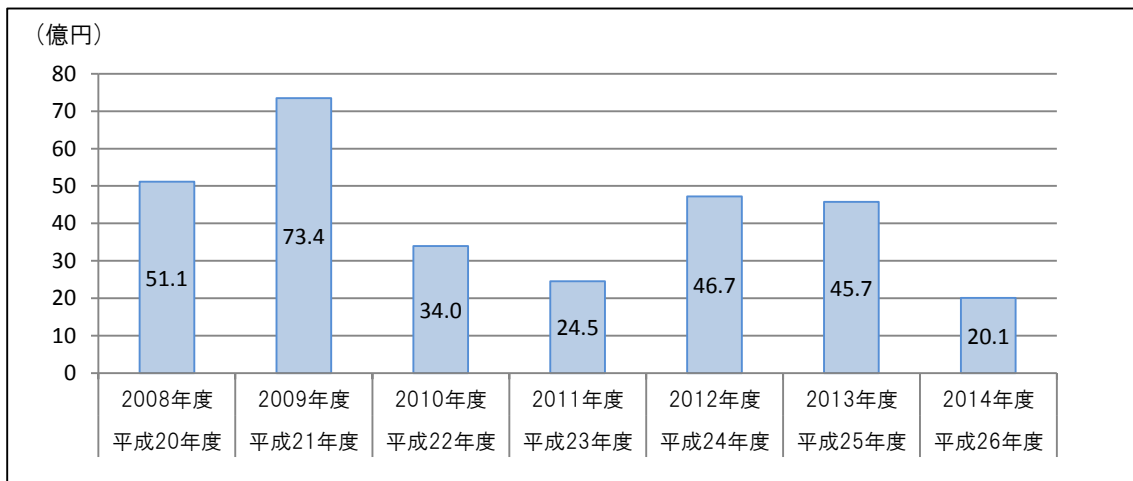
出典：財政状況資料集

(5) 公共施設等に係る経費の推移

道路、学校、公園などの公共施設の建設や用地取得などの投資的経費である普通建設事業費は、平成26年度は20.1億円と近年で最も低い値となっています。平成19年の合併以後、平成20年度から平成21年度にかけて本庁舎の建設、平成20年度に州見台小学校の関公費立替金の償還、平成21年度は木津川台小学校・州見台小学校・加茂小学校の校舎増築、平成24年度は木津南中学校の関公費立替金の償還、平成25年度は木津中学校の改築、城山台小学校の建設、梅美台小学校の増築と、主に小中学校の建設・増改築に事業費を費やしてきました。また、平成25年度には、新クリーンセンターの整備に着手しました。

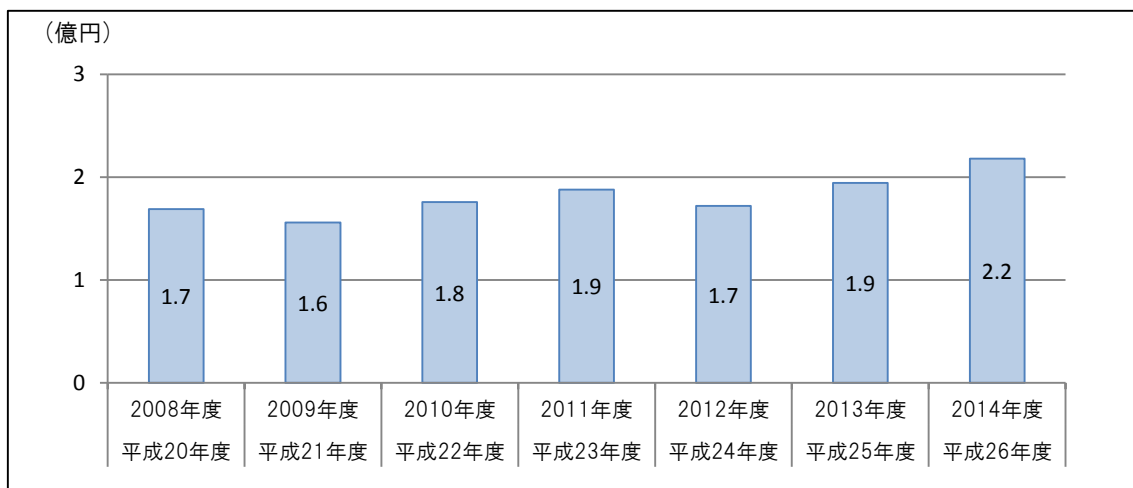
維持補修費は2億円前後で推移していますが、平成24年度から若干の増加傾向にあります。

【図：普通建設事業費の推移】



出典：木津川市統計書

【図：維持補修費の推移】



出典：木津川市統計書

4. 将来の公共施設更新費用の見通しと課題

(1) 更新費用推計の前提状況

更新費用の推計にあたっては、総務省「公共施設更新費用試算ソフト」を活用し、現在保有している施設、インフラを同じ面積、延長で更新することを前提に下記の条件で試算しました。

【表：公共建築物の更新費用の試算条件】

試算期間	平成 29 年から 40 年間		
更新の規模	現在の面積・延長等、同規模で改修及び建替えを実施		
建替えの時期	築 60 年時点で実施、建替えの期間：3 年間		
大規模改修の時期	築 30 年時点で実施、改修の期間：2 年間		
建替えの単価	分類	建替え単価	大規模改修単価
	市民文化系施設、社会教育系施設、行政系施設、産業系施設	40 万円/㎡	25 万円/㎡
	スポーツ・レクリエーション系施設、保健・福祉施設、供給処理施設、その他	36 万円/㎡	20 万円/㎡
	学校教育系施設、子育て支援施設、公園	33 万円/㎡	17 万円/㎡
	公営住宅	28 万円/㎡	17 万円/㎡
その他	・ 試算時点で建替え時期または大規模改修時期を既に経過しているにも関わらず実施されていない場合は、平成 29 年から平成 38 年の 10 年間で実施する。		

【表：インフラ資産の更新費用の試算条件】

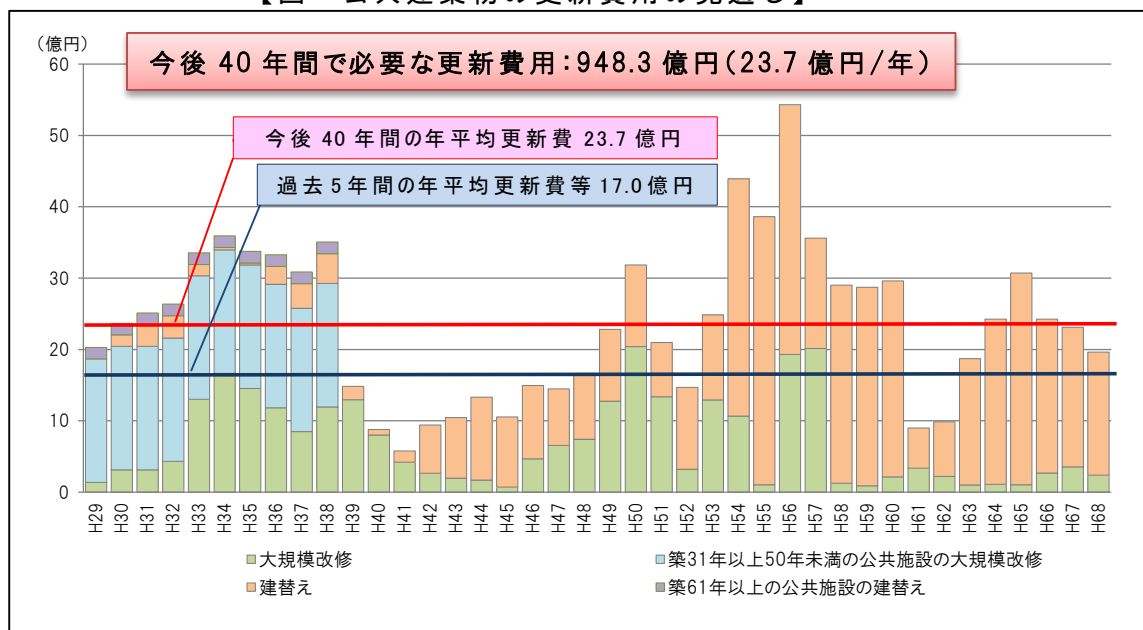
試算期間	平成 29 年から 40 年間		
更新の規模	現在の面積・延長等、同規模で更新を実施		
更新の時期	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路：整備後 15 年経過時点 ・ 橋りょう：整備後 60 年経過時点 ・ 上水道：整備後 40 年経過時点 ・ 下水道：整備後 50 年経過時点 		
更新の単価	分類	更新単価	
	道路	一般道路	4,700 円/㎡
		自転車歩行者道路	2,700 円/㎡
	橋りょう	構造により 42 万 5000 円/㎡～50 万円/㎡	
	上水道	管種・管径により 97 千円/m～161 千円/m	
	下水道	管種・管径により 61 千円/m～2,347 千円/m	
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・ 道路、上水道は整備面積・延長を更新年数で割った面積・延長を 1 年間の更新量と仮定して試算。 ・ 橋りょう、下水道は試算時点で更新時期を既に経過しているにも関わらず実施されていない場合は、平成 29 年から平成 33 年の 5 年間で実施する。 		

(2) 公共建築物の将来更新費用の推計

公共建築物の更新費用等については、過去 5 年間の平均は約 17 億円となっています。一方、今ある施設をすべて維持するためには、今後 40 年間に総額約 948.3 億円の更新費用等が必要となり、1 年当たりの更新費用等は約 23.7 億円と試算されます。これは、過去 5 年間の更新費用と新規整備費用の合計に対して約 1.4 倍の額であり、財政的に大きな負担となることが懸念されます。

試算期間の最初の 10 年間は築 31 年以上で未改修の建物の大規模改修のための費用が集中します。それ以降、費用は一時的に抑えられますが、平成 50 年ごろから建替えのための費用が増加していきます。

【図 公共建築物の更新費用の見通し】

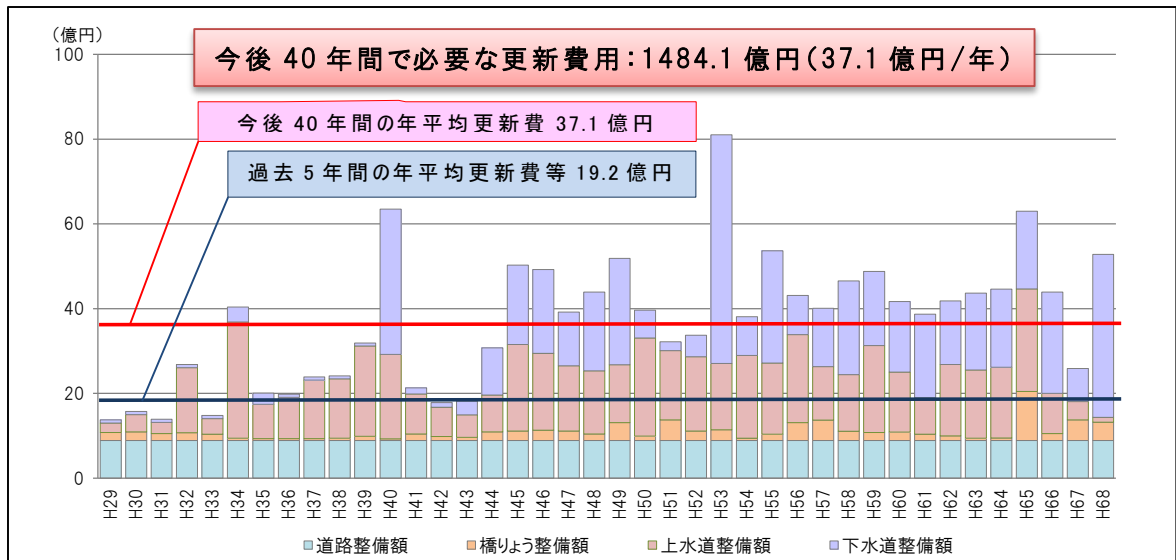


(3) インフラ資産の将来更新費用の推計

インフラ資産の更新費用等については、過去5年間※の平均が約19.2億円となっています。一方、今後40年間に発生する更新費用等の総額は約1,484.1億円となっており、その年間の平均額は約37.1億円と試算されます。これは、過去5年間の費用に対しては約1.9倍の額になります。

※橋りょうの更新費用等については、平成24年～平成26年間の3年間の平均

【図：インフラ資産の更新費用の見通し】

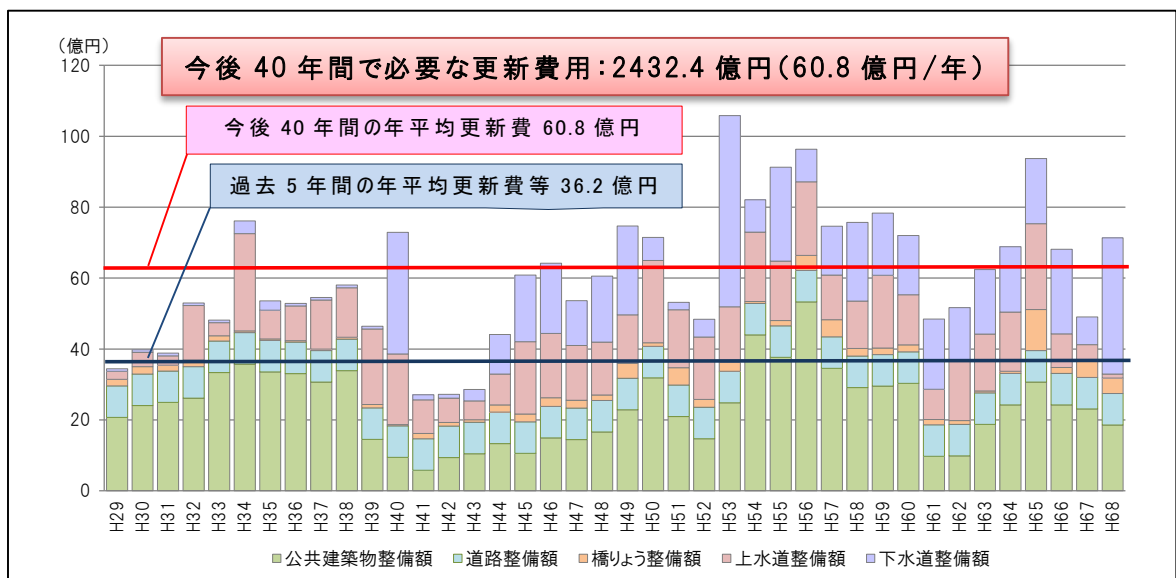


(4) 公共施設等全体の将来更新費用の推計

公共建築物・インフラ資産の全体の更新費用等については、今後40年間で約2,432.4億円が必要となり、その年間の平均額は約60.8億円と試算されます。これは、過去5年間※の平均費用約36.2億円の1.7倍の額になります。

※橋りょうの更新費用等については、平成24年～平成26年間の3年間の平均

【図：公共施設等全体の更新費用の見通し】



5. 市民意識

(1) アンケート調査の概要

本計画の作成にあたり、公共施設等に関する市民の意見を把握し、計画に反映するため、「木津川市公共施設に関する市民アンケート調査」を実施しました。

【表：調査の実施状況】

配布数・対象	木津川市内 18 歳以上を対象に 5,500 部配布
実施時期	平成 27 年 12 月 1 日発送 12 月 21 日回収締切
発送・回収方法	郵送による発送・回収
回収状況	総回収票数 2,571 部 回収率 46.8%

(2) 市民意識のまとめ

アンケート調査で把握した公共施設に関する市民意識は以下のとおりです。

【市民意識のまとめ】

- ・公共建築物の利用頻度は、庁舎等の利用が最も高く、対象者が 18 歳以上の市民ということから、幼児・児童施設は「ほとんど利用しない」「利用したことがない」との回答が 9 割を超えており、その他にも高齢福祉施設と博物館等で約 9 割の回答が「ほとんど利用しない」「利用したことがない」となっています。
- ・公共建築物の重要度は、学校、幼稚園・保育園、幼児・児童施設、高齢福祉施設は「高い」「やや高い」との回答が約 7 割となっています。
- ・公共建築物の今後の整備については、統合または縮減との回答が約 7 割、拡充は約 1 割未満となっています。
- ・インフラ資産の今後の整備については、現状維持または改良との回答が約 6 割、拡充が約 3 割となっています。
- ・公共建築物・インフラ資産の更新費用の増加が予測される中、施設を維持するために実施すべきこととして、「施設の統廃合や機能の複合化を進める」と回答した人が全体の 5 割を超えています。
- ・公共建築物の統廃合が必要となった場合、統廃合してもよいと思われる施設は、「利用者が少ない施設」「一部の個人・団体しか利用していない施設」「同じ地域の中に目的や機能が重複した類似施設」が多くなっています。

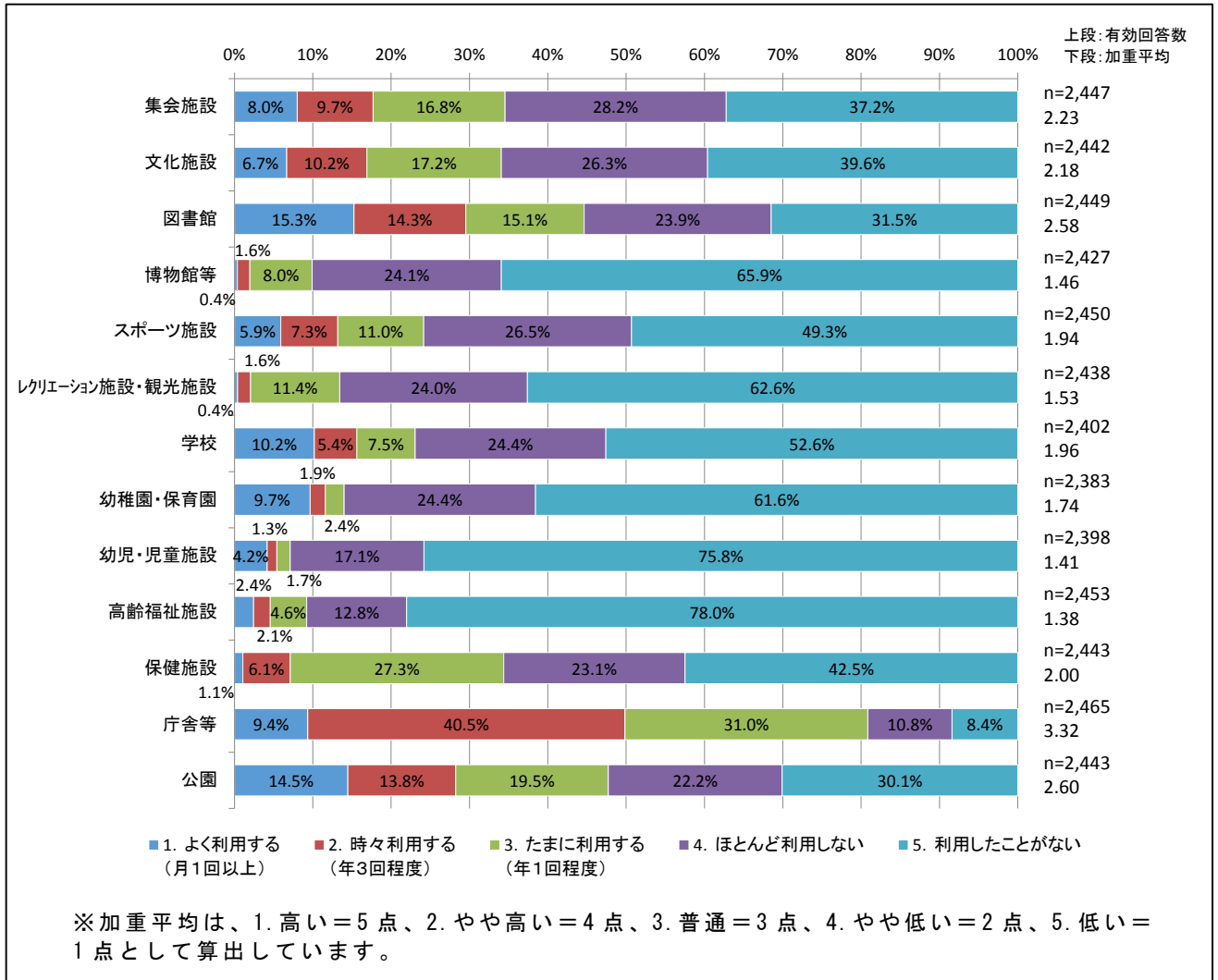
以上のとおり、今後の公共施設のあり方として、利用者が少ない施設や、目的や機能が重複した類似施設については、統廃合や機能の複合化を進め、ニーズや財政状況に見合った内容に削減していくことが多くの意見であることが把握できました。

(3) アンケート調査の主な結果

① 公共建築物の利用状況について

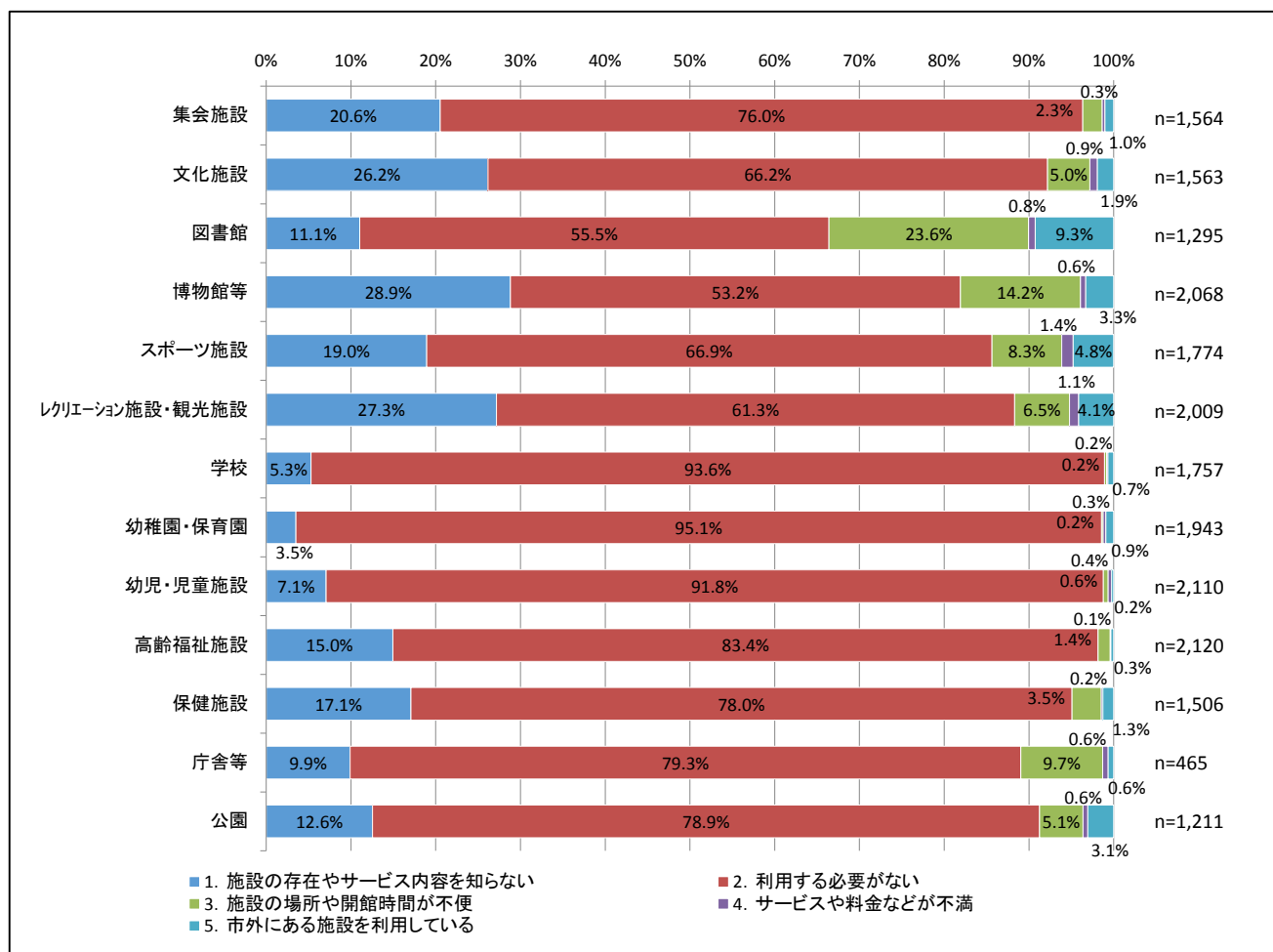
あなたは次の公共建築物をどのくらい利用していますか。または訪れたことがありますか。利用頻度を施設分類ごとに1つ選択してください。

○「庁舎等」の利用頻度が最も高く、「幼児・児童施設」、「高齢福祉施設」、「博物館等」は「ほとんど利用しない」「利用したことがない」との回答が約9割となっています。



また、利用頻度について「4. ほとんど利用しない」、「5. 利用したことがない」と回答された施設分類については、その代表的な理由を1つ選択してください。

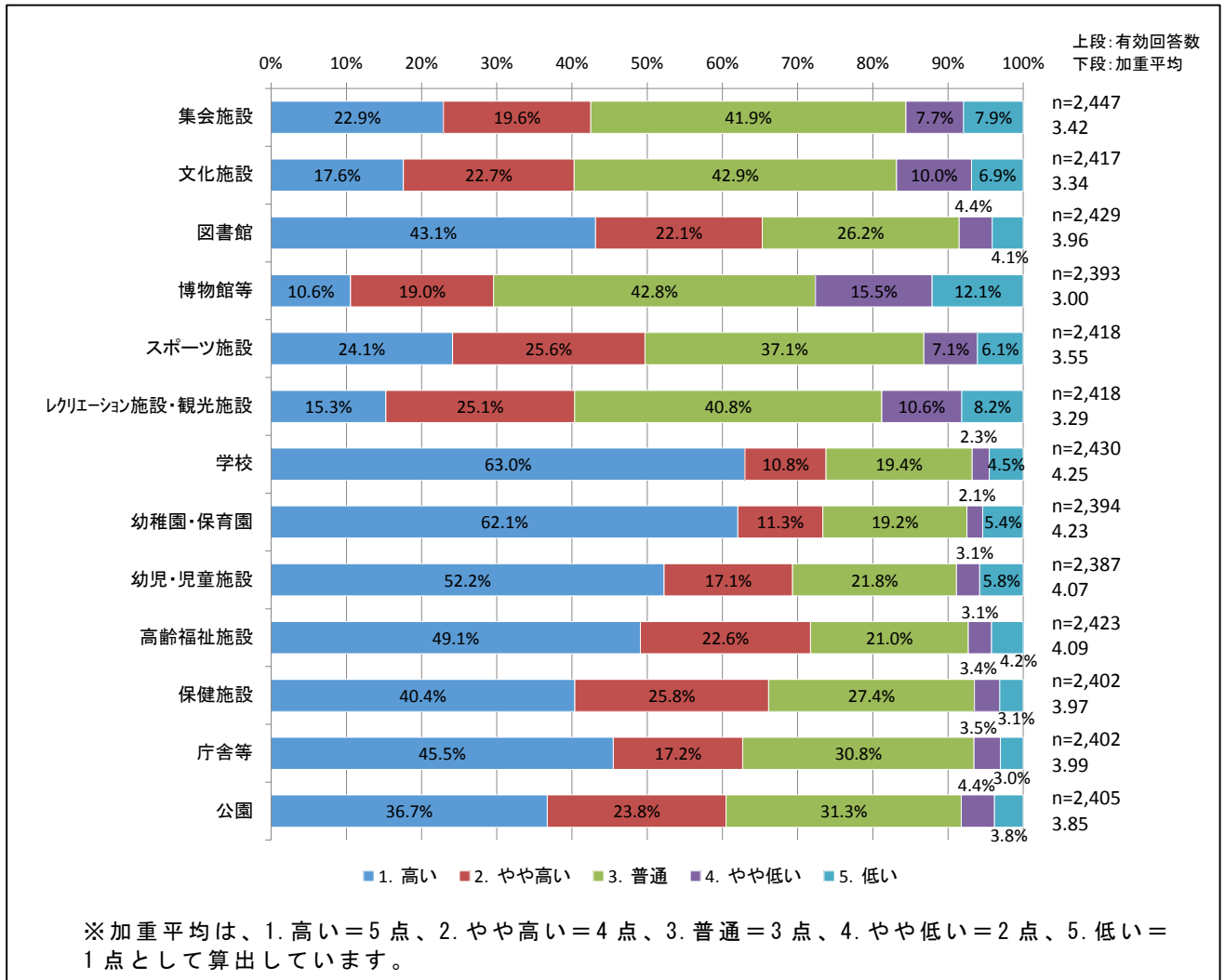
○利用しない代表的な理由は、すべての施設で「利用する必要がある」という回答が最も多く、次いで「施設の存在やサービス内容を知らない」が多く、一方「サービスや料金などが不満」はほとんどありませんでした。



② 公共建築物の重要度について

あなたは次の公共建築物について、どのくらい重要な施設と思われますか。重要度を施設分類ごとに次の5つから1つ選択してください。

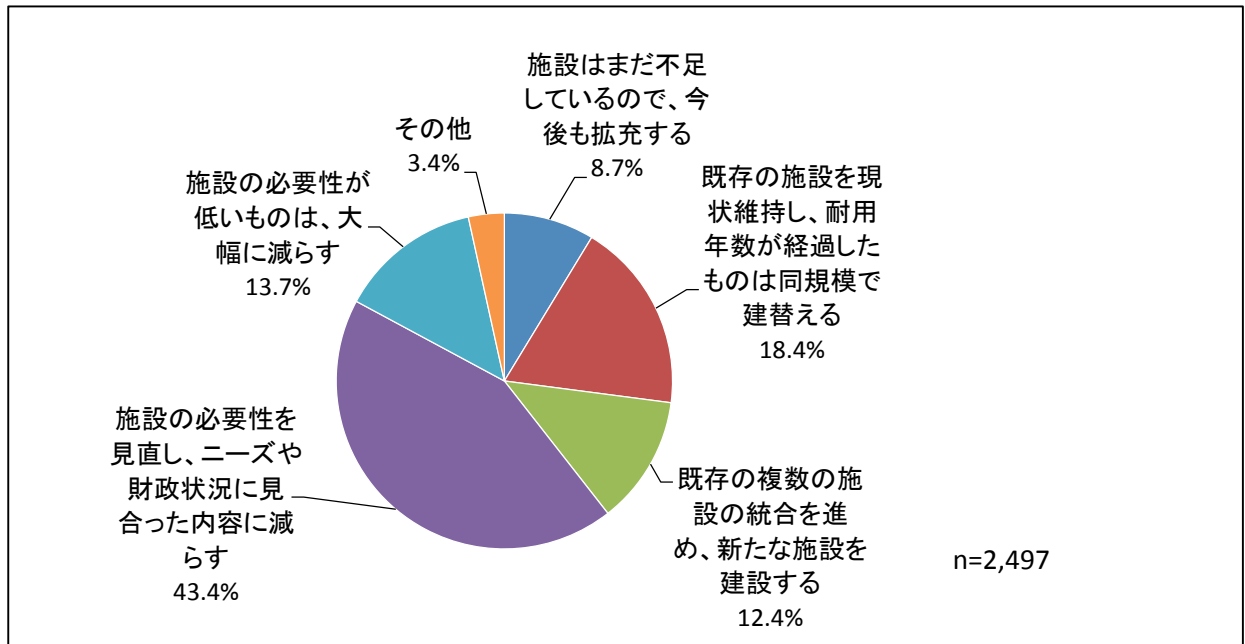
○「学校」「幼稚園・保育園」「幼児・児童施設」「高齢福祉施設」は重要度が「高い」「やや高い」と回答した人が約7割となり、「博物館等」は重要度が「やや低い」「低い」との回答が約3割となっています。



③ 公共建築物の今後の整備について

将来的な見通しを踏まえて公共建築物の整備については、今後どのように進めていくべきだと思いますか。(1つに○)

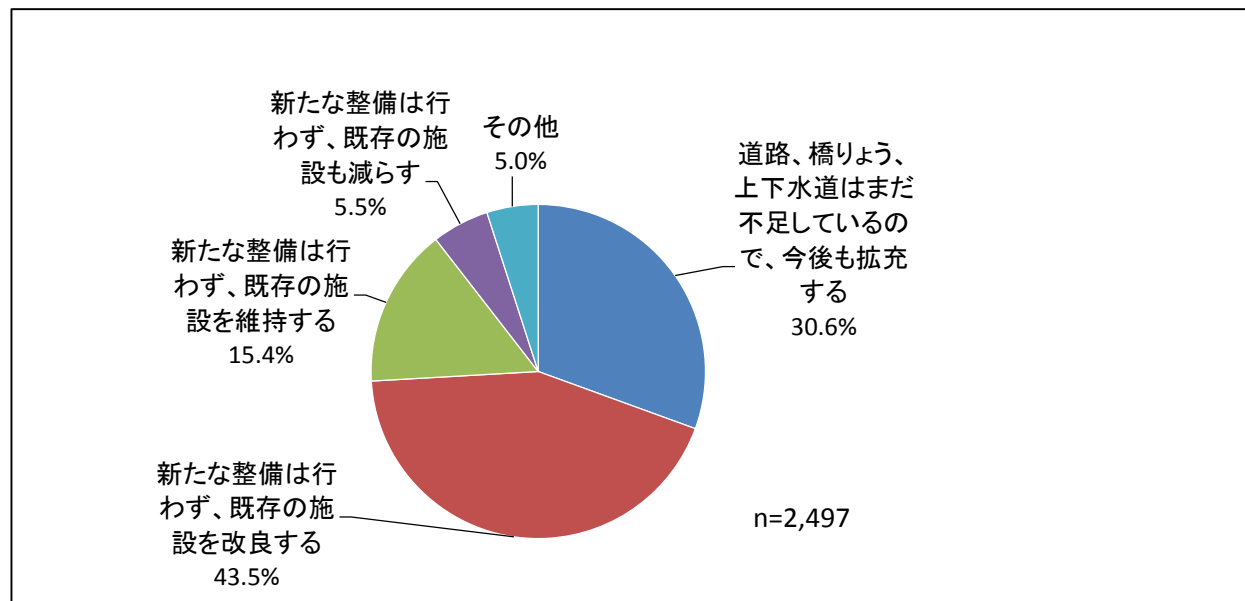
○「施設の必要性を見直し、ニーズや財政状況に見合った内容に減らす」(43.4%)という回答が最も多く、次いで「既存の施設を現状維持し、耐用年数が経過したものは同規模で建替える」(18.4%)となっています。



④ インフラ資産の今後の整備について

将来的な見通しを踏まえてインフラ資産の整備については、今後どのように進めていくべきだと思いますか。(1つに○)

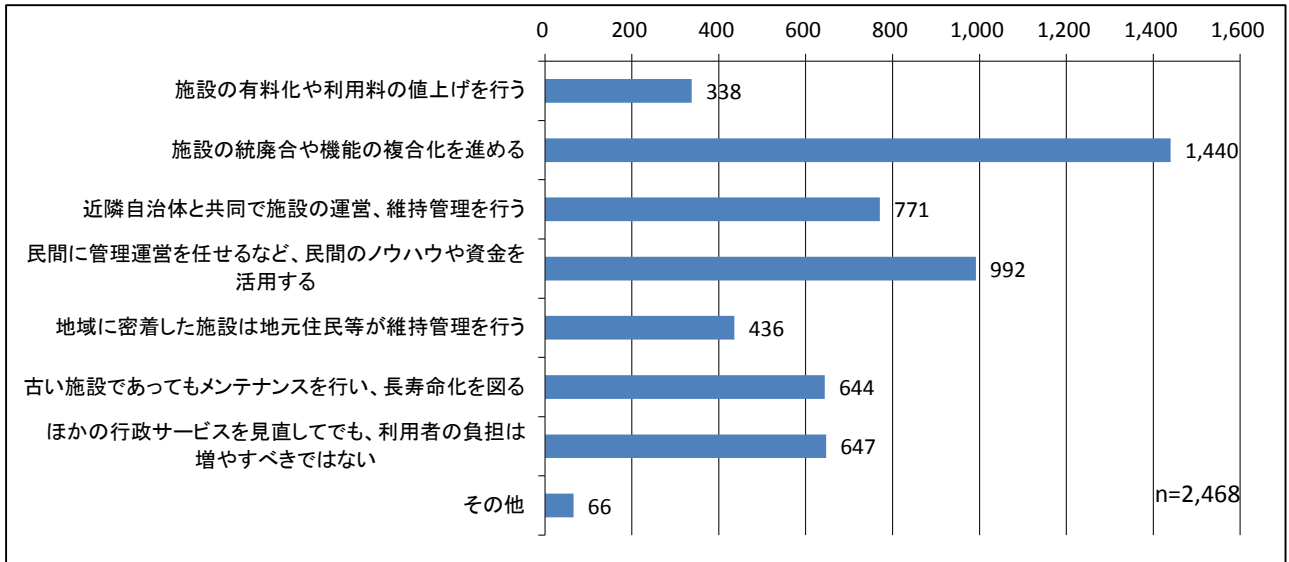
○「新たな整備は行わず、既存の施設を改良する」(43.5%)という回答が最も多く、次いで「道路、橋りょう、上下水道はまだ不足しているので、今後も拡充する」(30.6%)となっています。



⑤ 公共施設等の維持の実施について

公共建築物・インフラ資産の更新費用の増加が予測される中で、施設を維持するために実施すべきこととして、あなたがよいと思うものを選択してください。（3つまで○）

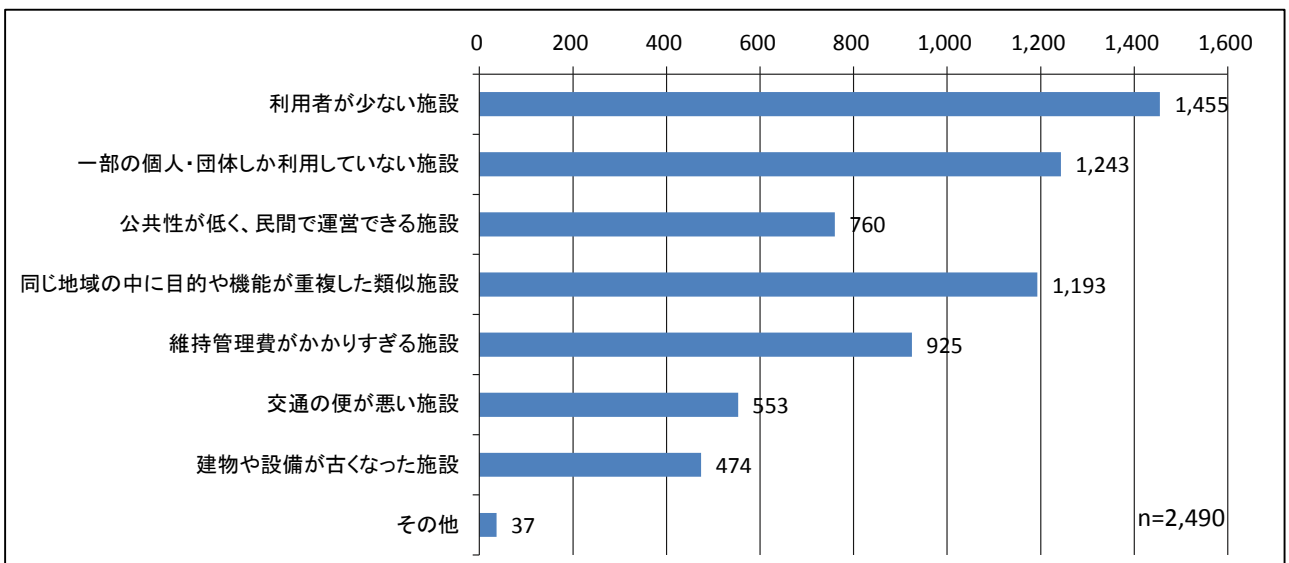
○「施設の統廃合や機能の複合化を進める」（58.3%）という回答が最も多く、次いで「民間に管理運営を任せるなど、民間のノウハウや資金を活用する」（40.2%）となっています。



⑥ 公共建築物の統廃合について

今後、公共建築物の統廃合が必要になった場合、あなたが統廃合してもよいと思われる施設を選択してください。（3つまで○）

○統廃合してもよいと思われる施設は「利用者が少ない施設」（58.4%）という回答が最も多く、次いで「一部の個人・団体しか利用していない施設」（49.9%）、「同じ地域の中に目的や機能が重複した類似施設」（47.9%）となっています。



6. 公共施設等を取り巻く現状と課題

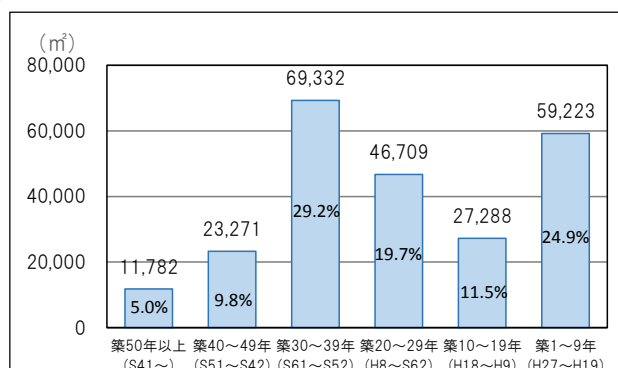
(1) 公共施設等の老朽化とそれに伴う更新費用の増大

木津川市の公共建築物については、昭和 57 年から平成 9 年にかけて集中的に整備がなされており、現在、築 30 年以上経過した公共建築物が 44% を、10 年後には 64% を占めることとなります。

今後 10 年間でこれらの施設の大規模改修が集中し、過去 5 年間の平均費用を大きく上回る更新費用が必要になると予測されます。

インフラ資産についても同様に更新費用は増大していき、公共建築物・インフラ資産の更新にかかる費用は今後 40 年間で約 2,432.4 億円、年間の更新費用は約 60.8 億円と過去 5 年間の平均費用の 1.7 倍もの額になると予測されます。

【図：築年数別の延床面積】



(2) 人口構造や社会情勢の変化に伴うニーズへの対応

全国的に多くの自治体が人口減少・少子高齢化のサイクルに移行している中、木津川市においては、人口が増加傾向にあり、当面はこの傾向は続くと考えられています。しかし、将来的には、人口減少のサイクルに移行し、少子高齢化・生産年齢人口の減少が進むと推計されています。

また、関西文化学術研究都市を中心とした人口が増加している地域と中山間部の少子高齢化が既に進展しつつある地域では求められる公共サービスは異なってきます。

これからは人口構造や社会情勢の変化に合わせ、真に地域で求められるサービスを提供するために最適な施設配置や効率的な施設の管理・運営方法を検討していく必要があります。

(3) 公共施設等の更新にかかる財政的な制約

木津川市の財政状況を見ると、自主財源である市税による収入は近年、横ばいの傾向にあります。一方で歳出では、福祉や社会保障に用いる扶助費が増加傾向にあり、歳出全体の 20% を占める状況となっています。さらに将来の人口減少・少子高齢化の進展により、生産年齢人口の減少は市税収入の減少に、高齢者の増加は扶助費の増加につながっていきます。

このような財政状況を鑑みると、将来的にも公共施設等の更新等にかかる投資的経費に対する制約は厳しいものになると考えられます。

(4) これからの公共施設等のあり方の検討

このような状況を踏まえると、現在、木津川市が保有する公共建築物・インフラ資産のすべてを将来的にも市民の皆様が安全に利用できる状態で維持し続けていくことは難しいといわざるを得ません。

そのため、長期的な視点に立ち、公共施設の役割、求められる機能、市民の皆様のニーズの変化等を踏まえ、施設の統廃合や複合化、長寿命化などを計画的に実施し、財政的な負担を軽減・平準化するとともに、必要なサービスを提供し続けられる持続可能性の高い公共施設等のあり方を検討していく必要があります。